

概況

1 製造業

一般機械	: 引き続き改善傾向にある
輸送用機械器具(自動車部品)	: 引き続き上向いている
電気機械器具	: 停滞感が広がっている
金属製品	: 引き続き上向いている
プラスチック製品	: 引き続き上向いている
印刷・出版	: 不況感が強い状況に変化みられず
鋳鉄物(川口)	: 総じて横ばいで推移

2 小売業

大型小売店	
百貨店	: 引き続き厳しい状況
ディスカウントスーパー	: 厳しい状況ではあるものの、一部で明るい兆し
商店街	: わずかに明るい兆しもあるものの、引き続き厳しい状況

3 情報サービス業

ソフトウェア業	: おおむね横ばいで推移
---------	--------------

1 製造業

(1) 一般機械

『引き続き改善傾向にある』

県内の一般機械の鉱工業生産指数は、平成17年2月に前年同月を下回ったものの、3月以降、小幅ながらも再び上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「売上げは上昇しても収益が低いのは、好況とはいえない」との声があるものの、「若干だが良くなっている」、「大幅ではないが、売上げが増えているので、この調子を維持していきたい」などの声が聞かれ、景況感は引き続き改善傾向にある。

売上げについては、「昨年に比べて増えている」や「良かった前年同期と比較すると同程度だが、前期比では増えている」などの声が聞かれた。

採算性については、「原材料価格上昇分の価格転嫁が十分にはできていないため、前年より悪くなった」と話す企業や「昨年行った設備投資によって生産性が向上したため、良くなった」と話す企業があるなど様々であった。

受注単価については、「厳しいながらも安定している」や「まだ、若干低めに抑えられている」などの声が聞かれた。原材料価格の上昇については、「価格転嫁を認める取引先は3割程度しかない」との声が聞かれるが、「原材料費率が低いため、影響はあるが少ない」と話す企業もあった。

品目別にみると、半導体製造装置関連については、「大きな変動はないが、若干は回復した」との声が聞かれた。ここ数年好調が続いている射出成型機関連では、「プラスチック業界向けは、ここ半年位高い水準を維持している」と話す企業もある。

金型の状況を見ると、新長期排ガス規制対応関連では「フォークリフト、トラクターなどの産業用機械や発電機のディーゼルエンジン向けの需要は、引き続き好調で今年一杯続く」としている。季節変動の少ない医療関連は、今期も安定した受注となっている。

設備投資については、「工場設備を更新した」や「年間計画に基づいて実施している」などの話が複数の企業で聞かれた。

今後については、「良い方向に向かう」とみる企業と「どちらともいえない、全く不透明である」とみる企業とに二分された。

(2) 輸送用機械器具（自動車部品）

『引き続き上向いている』

平成17年5月の国内の四輪車生産台数は、前年同月に比べ4.4%の増加となり、5か月連続で前年同月を上回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「原材料価格の高騰が深刻だ」との話が聞かれたものの、多くの企業が「仕事量は十分ある」、「売上げ目標を達成した」や「新規の受注は増加傾向にある」などと話しており、景況感は前期に続いて上向いている。

売上げについては、「5月は例年落ち込むが、今年はさほどではなかった」ことなどから、「前年同期に比べ5～10%増加した」とする企業が多いが、「取引先が在庫調整を行った」ことにより、前年を下回った企業もあった。

受注単価については、「4月から更に下がっている」、「取引先から引き下げを求められ、原材料価格の上昇分を負担している」など、ほとんどの企業が「下がった」と話しており、厳しい状況が続いている。

原材料価格は上昇傾向が続いており、「ステンレスなどの特殊材が、当期もまた20%以上アップした」、「鉄価格の高騰が続くが、我々では解決できない問題だ」などの声が聞かれた。自己調達の割合が大きい企業ほど材料の不足感が強く、「材料が入らず、在庫が減ってきた」や「材料確保のため、言い値で仕入れるしかない」と話す企業もあった。

採算性は、受注量は増加しているが、受注単価が下がり、原材料価格が上昇していることから、ほとんどの企業が「売上げは伸びているが、利益は下がっている」と話しており、厳しい状況が続いている。

設備投資については、「新規受注や増産に対応するため、工作機械を導入した」、「人件費削減のために、一部をロボット化した」など、当期は多くの企業で実施している。

今後の見通しについては、「受注単価の引き下げと、原材料価格の上昇は続いていく」と、先行きを懸念する声が多く聞かれたものの、「トラックメーカーは好況であり、新規の受注や増産の依頼がある」、「後半からは仕事が増え、忙しくなりそうだ」など、「良い方向に向かう」とする企業もあった。

(3) 電気機械器具

『停滞感が広がっている』

県内の電気機械の鉱工業生産指数は、平成16年7月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年4月は前年同月と比べると17.1%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「4月以降仕事が増えてきた部門がある」との話も聞かれたが、「去年暮れ頃から悪くなり、当期も良くない」、「利益が中小企業まで回って来ない」など、多くの企業が「良くない」としており、停滞感が広がっている。

売上げについては、「例年この時期は底だが、今年は更に減った」や「仕事は増えたが、受注単価が下がったため、売上高は変わらない」としており、増えたとする企業はなかった。

受注単価については、「東南アジア並みの価格に下がった」、「受注確保のため下げるしかない」や「取引先から強かに値下げを求められている」などの話が聞かれ、当期もほとんどの企業が「下がった」としている。

原材料価格については、「板金やプラスチックが上がっている」とする企業が多かったが、「トータル的にはほとんど変わらない」とする企業もみられた。

採算性については、「人件費やその他のコスト削減などの企業努力により、何とか維持している」や「悪くなった」とする企業が多くなっている。

品目別では、携帯電話については「例年5月から6月にかけてが底のため、前期に比べ売上げが減少した」、「商品のサイクルが短いため増減が激しく、当期は減少している」など、多くの企業が「減少している」と声を揃えている。

カラープリンターについては、「受注が増え続け好調であるが、値下げを求められ、売上げは伸びない」と話す企業があった。

設備投資については、「海外工場のクリーンルーム内に機械設備を導入した」や「良好な職場環境を保つため、設備を常に更新している」など、当期は多くの企業が実施している。

今後の見通しについては、「秋頃からクリスマス商戦に向け、仕事が増えてくる」、「受注増が見込まれるため、人材を確保しなければならない」など、前向きに話す企業があるものの、「当面は良くなる材料が見当たらない」と、多くの企業は先行きを不透明としている。

(4) 金属製品

『引き続き上向いている』

県内の金属製品の鉱工業生産指数は、平成16年4月以降前年同月を下回って推移しており、直近の平成17年4月は前年同月と比べると4.3%下回った。

このような中、ヒアリングを実施した多くの企業からは、「自動車向けの金型が好調である」や「家電の試験機器・計測器の売上げが増加している」などの話が聞かれ、景況感は引き続き上向いている。

売上げについては、「一部組立加工が中国へシフトされたため減少した」とする企業や、「ほとんど変わらない」とする企業があったが、「受注増加に伴い増えた」とする企業が多かった。

採算性については、「ほとんど変わらない」という企業が多かった。生産増加により人件費が増加し、また原材料価格も上昇したが、売上増加と製造工程の見直しなどの企業の自助努力により、費用増加分を吸収している状況である。

受注単価については、ほとんどの企業が変わらないとしているが、下がったとする企業もあった。「鉄板価格が従来より50%以上上昇している」など、原材料価格は依然として高値で推移しているが、「十分には受注単価に転嫁できていない」とする企業が多かった。

品目別では、自動車関連、医療機器関連、ファックス、コピーなどの事務機器関連、試験機器関連や自動ハンダ付け装置関連（プリント基板製造向け）の受注が増加している。

設備投資については、一部の企業で老朽化した設備の更新をしたが、ほとんどの企業で実施しなかった。来期以降についても、新規設備の導入を予定する企業はなかった。

今後の見通しについては、原材料価格について、「過去の価格動向からみると、上限に近づいており、そろそろ落ち着く」などの見方が多く、また受注についても、現状の動きが続くとして、「良い方向に向かう」や「悪い方向に向かうことはない」とする企業が多かった。

(5) プラスチック製品

『引き続き上向いている』

県内のプラスチック製品の鉱工業生産指数は、平成17年1月以降前年同月を若干下回って推移していたが、直近の平成17年4月は前年同月と比べると1.6%上回った。

このような中、ヒアリング企業からは、景況感は「普通である」との話も聞かれたが、「売上げは順調である」や「増収増益だった。好況とまでは言えないが、良くなっている」などの話が多く聞かれ、景況感は引き続き上向いている。

売上げについては、多くの企業が前年同期を上回っている。業務用ゲーム機などのアミューズメント機器、医療機器や半導体関連製品が引き続き好調である。また、飲料容器関連製品も順調である。

原材料価格については、「原油高によって上昇し、高値安定の状況にある」とする企業が多かった。

受注単価については、すべての企業が「新規受注分については、原材料価格の上昇分を転嫁できている」としている。しかしながら、「継続受注品については転嫁できない」とする企業が多かった。

採算性については、「売上げの増加によって良くなった」、「外注費の増加の影響で伸び悩んでいる」や「ほとんど変わらない」など企業によって様々である。

設備投資については、「生産効率を高め、さらに、内製化を進めるため、生産関連のコンピュータシステムを導入した」や「生産能力増強のため設備を導入した」など、多くの企業が実施している。また来期についても、「工作機械を導入する」や「受注活動を強化するため、生産設備を導入する」など多くの企業が実施予定である。

今後の見通しについては、「医療機器と半導体関連製品が牽引して、売上げは伸びる」とする企業もあるが、「ほとんど変わらない」とする企業が多かった。

(6) 印刷・出版

『不況感が強い状況に変化みられず』

ヒアリング企業の景況感については、「現状は普通である」とする企業もあったが、「当期も不況であることに変わりはない」や「いずれは底を打つと思われるが、現状は未だに不況である」とする企業が多く、冷え込んだままとまっている。

売上げについては、前年同期に比べ「ほとんど変わらない」とする企業が一部にみられたものの、全般的には「減った」とする企業が多かった。

受注価格は、「相変わらず低い」状況にある。入札案件は、官公庁において、「市町村合併などで受注が減少した他県の企業が参加してきている」ことなどによる過当競争が影響し、価格は低くなっている。民間企業関連は「落ち着いている」との声が聞かれた。また、「入稿データの形態がデジタルであるものに関しては、出力の際に文字化けなどがないようにするためのデータ処理コストがかかっている」状況にはあるものの、他社との競争上、「単価に上乘せすることは難しい」、「技術が良くなっても上乘せできない状況にある」との声が聞かれた。

採算性については、「あまり良くない」や「売上の減少、受注単価の低下で悪化している」との声が多くを占めており、厳しい状況にある。

個別の受注状況を見ると、企業や団体の「総会資料の受注があった」や、今年4月に施行された個人情報保護法に関連して、「5月の連休まで、保険加入申込書などの受注があった。今後もこの類のものは見込まれる」との話が聞かれた。

設備投資については、当期に印刷機械の導入・更新を実施した企業はみられなかった。今後についても実施を予定する企業はなかった。

今後の見通しについては、「企業合併などによって需要が出てくれば良いが、先は見えない状況である」との声も聞かれるなど、先行きに対する不透明感が強いことに変わりはなく、多くの企業が「どちらともいえない」としている。

(7) 鋳鉄物（川口）

『総じて横ばいで推移』

鋳鉄物（川口）の生産量をみると、平成16年1月から前年同月を上回る水準で推移している。

このような中、ヒアリングを実施した企業からは、「好況だと言えるが、落ち着いている」、「特段の変化は感じない」などの話が多く聞かれ、景況感は総じて横ばいで推移している。

売上げについては、「すべての部門で、前年同期に比べ増えた」、「建築関連は減ったが、工作機械と家電関連は増えた」などとする企業がある一方、「公共事業ではかなり減少している」との話も聞かれた。

原材料価格については、「鋳鉄は4月にまた値上がりした」、「スチールスクラップは価格が上下している」や「原油高の影響を受け、各種副資材のすべてが上昇している」などの話が聞かれたが、一方で「6月に入り、鋼材の価格が下がった」とする企業もあった。

受注単価については、「大手が値上げを認めため、すべての部門で上昇した」や「値上げを認めないところは仕事を断るくらいの強い姿勢で交渉した」など、原材料価格の上昇分を転嫁できたとする企業が多かった。しかしながら、「中国製品の価格と比較され、値上げ交渉が難航している」、「原材料や副資材価格の上昇が続いており、更なる値上げ交渉が必要である」との話も聞かれた。

採算性については、「4月に受注単価の値上げが認められ、6月に入ってから原材料価格が下がったため良くなった」とする企業と「ほとんど変わらない」とする企業に二分された。

個別分野の状況を見ると、建設機械向けは、「大量の受注が続いており、来年の春までは続きそうだ」、「安全性が問われる分野なので、この仕事は海外に流れない」などの話が聞かれた。

工作機械については、「メーカーが好調であり、新規の見積依頼や受注の話が入るなど、引き続き忙しい」との話が聞かれた。

官公庁向けは、「橋梁談合事件の影響が今後どのように現れるかわからないが、今のところ仕事は減っていない」とする企業がある。

設備投資については、当期も実施した企業はなかった。

今後の見通しについては、「急激な落ち込みもないが、これ以上良くなりそうな様子もない」といった話が聞かれるなど、ほとんどの企業が横ばいで推移するとしている。

2 小売業

(1) 大型小売店

百貨店

『引き続き厳しい状況』

県内の百貨店販売額は、平成16年10月以降、前年同月を下回る状況が続いていたが、平成17年5月は同水準であった。

このような中、ヒアリングを実施した百貨店の売上げは、「やや減っている」や「営業日数を増やしたが、前年割れの月もある」との声が聞かれるなど、引き続き厳しい状況が続いている。

月別にみると、4月は「天候不順で春物から夏物への移行が進まなかった」ことから、どの店舗においても前年を下回った。5月は「大型連休のイベントで集客に成功した」ことや「夏物衣料が好調だった」ことなどから、4月に比べて回復をみせた。6月については、「7月のクリアランスセール前で客が動かない」と苦慮する店舗や、「週替わりで何らかの取り組みを行い、売場を活気づけている」などと工夫する店舗がみられた。

品目別にみると、婦人衣料については、「少しずつ上がってきた」との声もあるものの、「変わらず厳しい」や「フロア改装でグレードを上げたが、売上げがついてこない」など、苦戦している店舗が多かった。

紳士衣料・雑貨については、「(クールビズというよりは)このところの暑さで、半袖のポタンダウンが出ている」や「父の日ギフトに関しては、シャツは好調でネクタイは振るわなかった」などの声が聞かれた。

食料品については、「落ち込みは少ない」や「一番安定している」など、どの店舗においても引き続き堅調であった。

今後の見通しについては、「どちらともいえない」とする店舗が多い。梅雨本格化・台風到来の時季を控えて、「晴天が続いているが、今年は空梅雨だろうか」、「去年は台風の影響を受けた」など、天候の集客への影響を懸念する声が聞かれた。

ディスカウントスーパー

『厳しい状況ではあるものの、一部で明るい兆し』

県内スーパーの販売額は、平成16年3月から既存店ベースで前年同月を下回って推移している。

このような中、ヒアリングを実施した店舗では、売上げが前年同期比で引き続き減少するなど、全般的には厳しい状況が続く中、「今年度から日替わりで特売を開始し、前年同期比で売上げが増加した」との明るい話が出ている店舗もあった。

品目別にみると、家電製品については近隣の大型安売専門店の影響から厳しい状況であった。ゴルフ・テニスなどのスポーツ用品やマッサージ機などの健康関連商品については比較的良かった。また食料品についてはパン・牛乳・豆腐などのデイリーフーズ、青果物やチルド食品は良かったが、コーヒーなどのドライ食品は低調であった。

採算性については、利益率は引き続き厳しいが、デイリーフーズなどの低価格商品が売れており、全体の利益額は増加している店舗があった。また、「プライベートブランド商品を新規投入して改善を図っていく」という話もあった。

設備投資については、当期に実施した店舗はなかった。来期についても、新規での大がかりな設備投資を予定している店舗はなく、簡易な店舗改装や修繕のみであり、本格的に投資を行うという動きは出てきていない。

今後の見通しについては、「現状を不況だとは思っていない。顧客は欲しい物があれば、必ず買う」との声や「これから良くなるのでは」との声も聞かれるなど、期待感が出てきている。また、顧客が買い物しやすい環境を整えるため、什器陳列の見直しやレジの配置換え、利益率の高い部門へのパート増員やチラシによる販促強化などを行うことにより、集客を図っていきたいとする店舗が多かった。

(2) 商店街

『わずかに明るい兆しもあるものの、引き続き厳しい状況』

平成17年6月の内閣府の月例経済報告は、所得が持ち直しつつあり、消費者マインドの改善が続いていることから、「個人消費は、持ち直している」と総括している。

このような中、ヒアリングを実施した各商店街の景況感は、依然として「不況である」とするところが多いものの、「ひどく悪い店はなくなってきており、現状は不況と普通の境目ではないか」との声も聞かれるなど、一部の商店街ではわずかに明るい兆しもみられた。

来街者数については、多くの商店街では「変わらない」としているが、「昨年から、街路工事、商店街内の広場を通る河川の工事、さらに商店街内のビルの解体工事が立て続いたため、来街者数が物凄く減っている」と苦慮している商店街もあった。

売上げに関しては、「立て続く工事により来街者数が減少し、売上げも減少している」や「八百屋が廃業したため、お客の大部分が同じだった近くの肉屋の売上げが減少した」などの話が聞かれ、依然として前年同期を下回る水準で推移している商店街が多い。しかしながら、『勝ち組』の人たちがお金を使いつつある」や「冬頃から、買いつぶりの良いお客がたまに来てい」ことなどから「売上げの減少はずっと続いていたが、ここのところ下げ止まっているようだ」とみている商店街もあった。

設備投資については、実施しているところはみられなかった。

また、今後の課題として、「空き店舗を利活用して、商店街のイメージアップを図り、集客を行う」ことを検討している商店街や、「アーケードの撤去が課題となっており、撤去後はどうするか、現在検討中である」という商店街があった。さらに、「商店街のホームページは既にあるが、今後は個店のPRに力を入れて、内容の充実を図っていく」とする商店街もみられた。

今後の見通しについては、「まだまだ売上げは減少する」との声も聞かれたが、「良くなる兆しを感じるので、頑張るしかない」と話す商店街もあった。

3 情報サービス業(ソフトウェア業)

『おおむね横ばいで推移』

経済産業省が実施している特定サービス産業動態統計調査によると、情報サービス業の売上高は、平成16年11月から平成17年2月まで前年同月を上回った後、3月、4月と2か月連続で下回ったが、直近の5月には小幅ながらも再び上回っている。

このような中、ヒアリングを実施した企業の景況感は、「引き合いが堅調であるため、普通である」との話が多く聞かれ、前期からおおむね横ばいで推移している。

売上げについては、「ほとんど変わらない」とする企業と「増えた」とする企業に二分された。売上げが増えたとする企業からは、「引き合いと成約が増えてきている」との話が聞かれた。

受注単価については、多くの企業が「変わらない」と話しており、「直接取引については、一概に言えないがおおむね下げ止まった」と話す企業もあった。しかしながら、一部の企業からは「人月単価について驚くほどの安値を提示された」との話も聞かれた。

採算性については、「変わらない」とする企業が多いが、「売上げの増加により良くなった」とする企業もみられた。

個別分野の状況を見ると、システム開発については「受託開発がかなり増えているが、人材不足気味であるために対応しきれず、外注が増えている」との話が聞かれた。

データ入力については、「受注量が増えているが、業界全体のパイの拡大によるのではなく、顧客による事業者の選別が進んでいるためかもしれない」との話が聞かれた。また、「建物への出入りや作業室内の間仕切りなどについて、『プライバシーマーク(日本情報処理開発協会が管理する、個人情報取扱いに関する認定制度)』よりも厳しい要求が顧客から来ており、それらに応えられる事業者かどうかで選別がなされているのではないかと話す企業もあった。

食品の包装用材製造関連システムについては、「継続して好調である」と話す企業があった。

設備投資については、当期もパソコンやソフトの更新が中心だが、建物やパソコン等のセキュリティ強化関連の投資もみられた。

今後については、「どちらともいえない」と話す企業が多い中で、「この業界は企業数が少ないためなのか、良くなる時は一気に良くなる」として、先行きに期待を寄せる企業もみられた。